

2014 年 10 月 9 日

2020 年“オリンピック開催”を目処に、 日本はアジアで立ち位置をどう再構築すべきか

於：関西学院大学丸の内キャンパス

エドワード・ルトワック

(戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級アドバイザー)

田 所 昌 幸

(慶応義塾大学法学部教授)

鷺 尾 友 春

(関西学院大学国際学部教授)

鷺尾：エドワード・ルトワックさんは、「エドワード・ルトワックの戦略論」という著作が 20 カ国で翻訳されている、知る人ぞ知る、文字通りのストラテジーの専門家です。本日はルトワックさんに、2020 年ぐらいを目処にしたアジアにおける日本のイメージを語っていただき、その後、慶應大学の田所先生に同じテーマで語っていただきます。時間が限られているので、全ての問題に触れることは無理ですから、特に重要とお考えの問題 2～3 に絞りお話しいただく。その後、補足的な質問を私の方から、次いで、上ヶ原キャンパスにいる丸楠先生のゼミの学生さんたちに質問してもらい、そうして問題点が出そろったところで、会場の皆さんからの質問に移る。概ねこんな順序で、議事を進行させていただきます(本稿では、紙面の制約のため、上記内容の内、講師お二人の話をもっぱら紹介させていただくこととする)。

第一部：講演

講演 1

エドワード・ルトワック

(戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級アドバイザー)

本日は、日本の将来における大戦略について話をせよ、とのことですので、2つの点に絞って考えを述べてみたいと思います。

まず、日本が直面する根本的な問題として、人口問題があります。もし、日本政府が、どんな理由があるにせよ、祖父母などを含む大家族による育児に代わるきちんとした育児プログラムを創り上げることが出来なければ、出生率が上がらず、大きな問題が生じます。事実、現状では、そうした問題が顕在化してきてしまっています。

近代国家は、将来の納税者を生み出していかなければなりません。つまり、働く女性であっても、或いは、働いていない女性であっても、少なくとも平均 2.2 人以上の子どもを生み育てられるような社会を作る必要があります。そうしなければ、当該国家の人口は縮減していくことになってしまいます。

今日、スウェーデン、フランス、イスラエルのみが、近代国家の中でこの子どもの数を維持できています。これらの国家では一般的な働く女性が 3 人の子どもを産み育てられるような条件づけをしてきた

からです。

アメリカの場合、危機的状況にないときには年間4%の成長が可能です。それは、生産性の改善が2%、人口拡大が2%あるからです。この2%の人口増が可能なのは、移民のおかげです。移民は、違法のものであれ、合法なものであれ、経済成長の上では何ら違いがありません。移民による人口増のおかげで、アメリカ政府は今のところ、人為的に人口を増やす政策を取る必要性がありません。

もし、私が日本人であれば、恐らく移民を“良し”とはしないでしょう。日本は非常に高い信頼性に則った社会であり、移民を受け入れると、そういった仕組みが壊れていく可能性があるからです。

しかし、もし私が日本を統治する立場にあったなら、毎日、執務時間の最初の1時間を使って、育児のためのプログラムの策定に取り組むでしょう。そうした努力を払って後に初めて、私がこれまでの人生を費やして取り組んできた研究課題に取り組む、恐らく、そんな風なウエイト付けになると思います。

私の課題、それは外交政策、なかんずく紛争に関する政策です。日本は今日、中国という問題に直面しています。これは、かつての対ソ関係よりもずっと困難な問題です。何故に困難かといえば、中国が未だに年7%の経済成長を遂げている、ということが唯一の理由だからではなく、中国特有の文化的な問題があるためです。

歴史上、中国人は生産、文化、芸術などあらゆる面で非常に秀でていますが、唯一優秀でないのが国際戦略です。しかし、中国人自身は、“自らを優れた戦略家だ”と信じていることが問題なのです。

対中関係にどう対処するか、これに対する一番簡単な対策は、ロシアのプーチン氏から学ぶことでしょう。彼は、クリミアを併合したいと考えたら、その言葉どおりにしました。対して、中国人は全く逆に、日本と尖閣諸島を巡って紛争を顕在化させ、同様に周辺各国とも領土を巡る紛争を再燃させました。これだけ問題を顕在化させながら、中国は、実際問題として、何も手に入れていません。

つまり、中国がより賢明であれば、日本を孤立させるため、逆に、周辺のあらゆる国とは友好的な関係を維持しようとするはずですが、ところが、実際の中国は、インドネシア、マレーシア、インド、ベトナムといった、本来なら、自らの同盟国の候補者となりうる国々を、逆に、日本の味方に付けてくれたわけです。

一方、時を同じくして、日本の自動車メーカーである日産やトヨタは、必死に、中国市場に車を売り込もうとしています。

また、日本は、観光客を歓迎する優れたインフラを持つ、非常に魅力的な国であり、事実、数多くの中国人観光客を招き入れています。

仮想敵であり、尖閣諸島を日本から奪い取ろうと試みている、そんな中国と、輸出入を非常に活発に行い、観光客も多数受け入れているわけです。こうした現実、通商関係がほとんどなく、本当に紛争の状況だった、当時のソ連の場合とは、基本構図が大きく違います。

さらに、“中国人とは何なのか”ということもあまり明確ではありません。

習近平主席が、インドのモディ首相（就任直後）との初会談のため、デリーを訪れて鉄道プロジェクトの協力関係を申し出た、その直前のタイミングに、両国が帰属を巡って争い、インド側が実効支配を行っているラダック地方に、中国人民解放軍が一方的に越境しました。まるで、旧満州での日本の関東軍のような振る舞いです。

中国人の学者の中には、「強硬な手段を取る一方で、助けの手を差し伸べるという、ハードとソフトを織り交ぜた、中国の非常に高度な戦略だ」と誉める人もいましたが、実際は、二つの出来事（習訪印と中国人民解放軍の越境）は、関係なく別々に、起こっていた、と思われるわけです。

言い換えれば、人民解放軍は、習近平がデリーに行こうが、或いは、行かなくても、それとは関係なく、「国境を脅かしてやる」という“疑いようのないメッセージ”をインドに送った、ということにな

ります。これが、習主席の顔を潰すことにならない、と中国側は言うのでしょうか。

いずれにせよ、こういった錯綜した出来事が、極めて困難で、且つ、複雑な状況、を生み出してしまいます。

軍事的な脅威となりながらも、もっとビジネスをしていきたい。

この2つの相反する姿勢を、同時に示す。そうした中国の外交的な姿勢は、今後も、非常に厄介な課題を生み出すでしょう。そして、そうした中国の矛盾した出方は、今後も変わるとは考えにくいでしょう。

結論的にいえば、日本政府が今後取る道は一つしかありません。それは、なるべく中国とは言い争いをせず、中国を刺激せず、その間に、日本の国力を着実に強化していくことです。

具体的には、憲法改正、防衛費増額、他国との同盟国関係の強化です。

これら一連の対応は、国内政治的には、非常な困難を伴うと思います。

しかし、反面、長い歴史が物語るように、中国には、自身の振る舞いで、逆に周囲に敵を創りだす、そんな失敗例が一杯あります。今回もまた、そうした失敗例となる可能性もあり、そういった意味では、中国とロシアの違いに着目しておくことも重要だと思うわけです。

時間が来ましたので、私の話はこの辺にして、次の話に移っていただきたいと思います。

講演 2

田所 昌幸

(慶應義塾大学法学部教授 国際政治学 国際政治経済学専攻)

ルトワック先生のプレゼンテーションには二つのテーマがありました。

一つは、日本の構造問題で、主として人口動態の問題についてお話になりました。もう一つは、日本の対外関係で、中国との関係をどうするのか、というお話でした。私も、その順番で、考えを述べてみようと思います。

最初に、日本のいわゆる構造問題で、人口に関しては、オリンピックまでの5年程度では、何をやってもあまり人口構成の全体像は変わらないだろうと思います。逆にいえば、今から始めないと、遠い将来も変わらない、ということにもなります。そうした意味で、人口是正政策は、やらないよりは、やった方が、しかも出来るだけ早く着手した方が、良いと思います。

しかしどちらにせよ、確実にいえることは、今後5年間で、高齢化が益々進行するということです。これは、まず間違いありません。

われわれ社会科学者の将来予想は、大体間違いますが、人口については、少なくとも5年ぐらいの期間では、まず間違いません。この点を断った上で、私なりに、人口の問題について、申し上げたいことが幾つかあります。

一つは、われわれが、“少子高齢化が大変だ”と言い出したのは、ここ20年ぐらいの話だということです。

ルトワック先生は、移民の問題にもお触れになりましたが、1960年代までは、基本的に、日本は移民の送出国であった、ことを思い出した方がよいと思います。

現在の日本の出生率は低すぎるし、他方で女性に無理やりに赤ちゃんを産んでもらうことは不可能です。しかし、産みたい女性が、子育てしやすい環境を作ること、は正しい政策の方向性でしょう。

もっとも、少子高齢化は徐々に起こる話なので、着実な政策を進めていけば、解決もできるだろうし、そんなに慌てなくてもよい、とも思います。また、人口が減るなら減るで、良いこともあるはずで

す。環境保護論者が、日本は人口が減って素晴らしい、とどうして言わないのか、私はいつも不思議に思うのです。

ちなみに、少子高齢化は、全ての先進国に当てはまるだけではなく、新興諸国の一部、とりわけアジアでは、すごい勢いで起こっています。中国の出生率の低下のスピードは、日本より圧倒的に速く、恐らく、中国の高齢化は今ちょうど始まりかけている段階です。

しかも中国の場合、一人当たり GDP が日本の5分の1ぐらいのところから少子高齢化が始まるわけですから、社会的なストレスは、日本より中国の方がはるかに大きいはずです。

ある意味では、日本はこういう問題で、世界の最先端を行っているわけです。人口の変動のスピードを緩めることは必要でしょうが、人口をどんどん増やしていく、というのが正しい政策か、と問われれば、一概にイエスとも、私には思えないところがあります。

ただ、日本にとって大変難しいのは、日本は現在世界の中で最も公的債務比率が高く、GDP の2倍以上の国債残高がある点です。人口が減少し高齢化しつつ公的債務が非常に大きいということは、将来の世代にとっては、厳しい“ツケ”になるはずで

す。また人口問題とはちがって、財政問題は、“今そこにある危機”といった性格の課題です。5年という時間的枠内でも、外的ショックがあったとき、日本の信用構造が非常に不安定化する可能性が十分にあると思われます。例えば、尖閣で何かがあったとき、日本の国債が暴落する、といったリスクが考えられるわけです。

こうした危険が内在するが故、この問題は大変厄介です。消費税を上げることは必要でも、それで済むという話ではありません。解決に向けては、何らかの形で国民が負担（税や社会保障給付カットの形で）していかないといけない。だから、政治的にも簡単な話ではありません。現在の日本には、こういった問題が、“今そこにある危機”の種として存在しているのです。

さて、2番目の戦略、対中関係については、私は、中国は明らかに脅威ですが、軍事的には、十分、対処可能だと考えています。

日本は、防衛しないといけない相手は中国以外ありません。そして、日本には同盟国がいます。加えて、海という、外敵から身を守る結構な構造物もあります。

中国はその点、対応しなければならない相手として、日本だけでなく、インドもベトナムもあるし、また、ロシアとの間の非常に長い国境もあります。

中国の歴史を見ると、海の方にはほとんど進出しませんでした。それは、北から騎馬民族がやってくることに、内乱という、二つの大きな要因があり、海に出るような、そんな暇はなかったことが関係しています。

中国にとって、安全保障上の最大の課題は、国内政治の安定です。何と云っても、国土が広く人口が多いことが統治を難しくしており、また、ウイグルやチベットのように、本来は、中国が支配する正統性が疑われるような地域もあります。加えて、決定的なのは、中国の体制が民主的ではない、つまり統治されるものの合意の上で政治が成立していないことです。

日本の政治がほめられることは余りありませんが、それでも少なくとも、暴力で政治問題は決まりません。

首相が暗殺されることも、幸いながら、戦後1度もありませんでした。これは、中国にはない良い条件です。また、中国にはめぼしい同盟国がありません。強いていうなら北朝鮮ですが、同盟機能としては、あまり役に立つとは思えません。

中国はさらに、周辺の国々全と難しい問題を抱えています。

しかも、中国はやや自信過剰になって、周辺国全部と一気に紛争を起こし始めています。少し前の中国だったら、日本だけをのけものにしたはずですが、最近、ちょっと勘が狂っていて、諸々の政策

は、必ずしも、うまくコーディネートされていないようです。

ただ、やはり中国の問題が難しいのは、弱点はあっても、日本より圧倒的に大きい戦略的プレーヤーであるからです。

中国のパラドックスは、対外的には強力なのですが、対内的にはどうしてもまとまりが悪いことです。ですから、彼らは尊大になったり、ものすごく不安になったり、ということを繰り返す傾向があります。

そういう中国は、付き合うのが大変難しい国で、対中関係をどうマネージするか、枢要な日本の戦略的懸念事項であることは、今後とも、変わりようがないと思います。好きでも嫌いでも、ずっと隣人であり続けなければならないので、そこは、やはり、うまく付き合っていく方法を考えないといけません。

日本人の眼からは、中国は決して穏健な国とは見えないし、最近ではますます、現状を力で変えようとし始めていて、放ってはおけないわけです。そういう国と、日本だけではなく、アメリカも含めて、世界中の多くの国が経済的相互依存関係にあります。

この相互依存部分だけを強調すると、経済的に重要な関係があるのだから、お互いに仲良くやれる、という議論となり、片や、領土問題や戦略的關係ばかりを見ると、中国は敵だから抑止力を強化しなければいけない、という論理になります。両方とも正しいわけで、この折り合いをうまくつけていく必要があります。

中国は中国で、自分たちの持っている経済的な力を政治的に使いながら、例えば、商売をしたいのなと言うことを聞きなさい、あるいは、今後は、中国はもっと大きくなるのだから、あなたたちは黙りなさい、というように、将来の可能性や、将来のイメージなどを操作しながら、外交を行っています。中国は、戦略は下手だとルトワック先生はおっしゃいますが、その部分では、やはり上手なのだと思います。戦略というよりも戦術ですけども、喧嘩慣れはしています。そういう中国と、日本がどのようにやっていくかは、今後の大きなチャレンジです。

それから、中国のゲームで中国と競えば、中国の方が強いに決まっています。冷戦のときに、確かジョージ・ケナンが、ソ連と冷戦で対抗している間に、段々、こちらもソ連と似てくるようなことになってはいけない、ということを言いました。それは、当時のアメリカのマッカーシズムとか、そういうことをイメージしているのだと思います。

中国と対抗しているうちに、日本が中国のようなことをするようになるのでは、これこそ最大の敗北だと思います。

日本の強さは、やはり同盟国がいること、つまり、アメリカとの同盟が、依然として、日本の安全保障政策の鍵だ、ということです。中国と1対1で対峙すると、日本は核兵器もないし大変ですが、海で隔てられていて、アメリカと同盟があって、そして、必要な準備さえしておけば、大体のことは対処可能です。

たとえば、尖閣で待ち構えているところに、中国海軍が突然やってくる、そうした可能性は、私にはちょっと想像しにくいのですが、仮に、そんなことが起こっても、必要な準備さえしておけば、十分に対処可能だと思います。

しかし、日米同盟関係を危うくするようなことをして、日本の方が孤立してしまっではいけません。

その意味で、“歴史問題など”への処置は非常に大事です。たとえ同盟国に対してであれ、必要な訴えかけを怠ってはなりません。また、日本が民主的で他国と協調してやっていける国なのだ、ということは、日本自身がきちんと主張し、海外に対しても、その旨を論旨正しく訴えていくべきです。要は、日本自身が、“中国のような失点をしないこと”、が非常に重要なのです。

ルトワック先生の本には、戦略にはパラドックスがたくさんある、と書いてあります。戦闘には勝つ

でも、戦争に負けることがある。うっかり勝ちすぎると、かえって具合の悪いことが起こる。戦闘で負けても、大戦略としてはむしろ良くなることもある。私たち日本人が、先生の本から学ぶべきことは、そういうことです。例えば、尖閣を防衛することは大事だとは思いますが、軍事的な必要から目をそらすことには私は反対ですが、個別的な軍事バランスの改善以上に、もっと広い視点で、日本の強さを考えなければいけません。

敵を作らないこと、は戦略では非常に重要です。

“つまらないことで喧嘩をしない”、と同時に、“守るべきところではしっかり守ること”、が必要です。し、勇ましいレトリックでヒートアップしないことが、何よりも大事です。

しかし、今の日本には、実質的に抑止力を淡々と強化する、その一番大切な面で、欠けているところがあります。しかし一部の極端な右派が中国を驚かせるし、怒らせるけれども、その結果、尖閣の日本の実効的支配がかえって弱くなったということがありましたが、これでは全く意味がないわけです。

単純なことです。向こうがやってくるから、こちらも同じように対抗するというのは、戦略としてはやはり駄目で、基本に戻って、“つまらないことで喧嘩をしない”、“守るべきところではちゃんと守る”、そのためには、自分の力を付けておく、なるべく味方を多く作っておく。非常に単純なことです。それらを着実にやれば、そんなに極端なことをしなくても、少なくとも5〜10年は、大丈夫で、私も安心して高齢者になれるのではないかと、思っています。

第二部：トークセッション

スピーカー：エドワード・ルトワック（戦略国際問題研究所（CSIS）上級アドバイザー）

田所 昌幸（慶應義塾大学法学部教授 国際政治学 国際政治経済学専攻）

モデレーター：鷲尾 友春（関西学院大学国際学部教授）

鷲尾：ここで2問、両先生に私の方から質問させていただきます。

ルトワック先生は、最近の中国とインドの関係を例に取って、中国としてどこまで統一的な方針に従ってやっているか、非常に疑問だ、というおっしゃり方をしました。あるいは、中国にとってのガバナンスの問題を、田所先生もご指摘された、と思います。

この、ルトワック先生の解釈、つまり、中国の今までどおりのアプローチ、其れを、今後とも変えず、軍は軍、経済部門は経済部門で、それぞれ自分の立場から、それぞれの政策を追求する、従って、全体として見たときに、グランドストラテジーがあまり明確ではないようなアプローチが、果たして今後、改善されるのかどうか、5年ぐらいのタームという点に限って、この点をまず質問させていただきたいと思います。

二つ目に、それと同じような問題で、今の安倍政権は、割とぶれないで、同一的なポジションを取っていますが、5年もたつと当然、後継政権が出て来ている、という可能性もあると思いますし、その安倍後継政権が、今と同じような、対中政策の共通性、或いは、統一性を本当に継続してやっていけるのかどうか。いずれにしても、息長く同じポジションで、安定的に相手に対応することが必要かと思いますが、その点について、質問を投げ掛けさせていただきます。

最初に、中国サイドのグランドストラテジー、統一的に政策を練って、例えばインドならインドに当たっているかどうか、ルトワックさんのいうように、そうでないのなら、将来、そうしたバラバラのやり方が、改善されていくのかどうか、という点について、いかがでしょうか。

ルトワック：1カ月前に北京で同じ質問を受けました。中国の外交官と話していたのですが、その回答

が、過去、同じような質問を投げかけた時とは著しく違っていたことに非常に驚きました。例えば過去に、どうして一時に周辺の7カ国と同時に争うようなことをするのか、と聞いたとしたら、いや、向こうから吹っかけてきた口論である、あるいは、われわれが正しくて、彼らが間違っている、といった言い方をしていたのですが、今回は単刀直入に、われわれの政府の制度は今うまく機能していない、間違った政策に進んでいる、とっていました。

ミャンマーを例にとると、国営企業がミャンマーで反中感情を引き起こしていて、在ミャンマーの中国の外交官が、そういった政策を取らないでくれ、中国に対する反感が高まっている、というメッセージをしきりに本国に送るのですが、誰も耳を貸しません。また、軍は軍で勝手に動いています。

習近平がデリーにいたとき、越境してラダックに入った軍にも、彼は直ぐに撤収するようにと、命令したのですが、2日間動かず、3日目になってようやく撤退する、という状況でした。

田所：未来のことはなるべくいいたくないのですが、中国は非常に巨大で、うまく全体として調整することがそもそも大変難しい。このことを、先ず、最初においておく必要がある、と思います。そして今後の方向についてあえて言えば、そういったことが5年間で、劇的に改善されることは、あまりなさそうです。

ただし、ルトワック先生がお話しになった外交官は割と率直に認めたようですが、一般的にいうと彼らは、われわれは少しもおかしくないのだ、と外には非常に自己主張が強いという傾向が、今も大変明白です。

こうした主張を真に受けると、ものすごく深遠なグランドストラテジーが背後にあるのか、とわれわれは考えてしまうのですが、実は“その場限りでやっている”、そんなところがたくさんあると思います。

こうした行動様式も、近い将来に余り変わる話ではありません。

私は、中国の専門家からこういう中国の言葉を聞いたことがあります。中国には、「上に政策があれば、下に対策がある」ということです。つまり、上が何かいっても、下は、必ず、それを相殺してしまうような、都合のいいことをやってしまう、ということです。あれだけの規模の国になると、そうなるのはごく普通のことでしょう。

しかし、勝手に戦闘を始めるような軍隊は危なくて、役に立たないどころか、有害です。その程度のこと、中国の人も、もちろん分かるはずですが、ですから、中国の指導部内では、いろいろ制御しようとはしているし、ある種の学習の過程でもあろうか、と思います。

反面、中国の軍事費は、過去20～30年、年率10%ぐらいで増えてきています。これだけ急速に拡大してしまうと、恐らく、彼らの自己イメージがやや乱れていて、何でもできる、というような傲慢に陥っているのではないのでしょうか。軍隊の一部には、非常に向こう見ずなことを前線で行う勢力があることも事実のようです。それを、軍の中央がコントロールしようとしていることも、外から見て分かることもあります。それが、戦前の日本の旧関東軍とやや似ている部分は、日本人にとっても非常に心配なところですね。

グランドストラテジーが中国にあるのかというと、多分ない、と思いますが、さし当たってのストラテジックゴール（戦略目標）は比較的にはっきりしていて、東アジアからアメリカの勢力を駆逐して中国の勢力圏にしてしまう、ということだろうと思います。

アジアでは中国が支配的勢力で、それと同格の国はない、もうちょっと強い言葉を使えば、近代以前の朝貢体制みたいに、中国が上にいて、下に小さい国が中国を宗主国と認めているような秩序、それが、本来あるべき東アジアの秩序なのだという、ぼんやりしたアイデアはあるのです。

そのために、一番障害になるのは、日本ではなく、実はアメリカです。

だからアメリカに東アジアから出て行かせて、太平洋の東側と西側で住み分けようというわけです。彼らは、なるべくアメリカとは仲良くやって、日米同盟を弱体化させてしまおうとしています。アメリカの同盟のない日本など、簡単に料理できているのでしょうか。

そのために使う手段は、必ずしも軍事力ではありません。例えば、近代以前の東アジアは、みんな中国を尊敬していて平和な時代だった、それをヨーロッパ諸国、そして、日本の帝国主義がおかしくしてしまったけれども、また元通りにすべきだ、というタイプの言説は、中国人の間でかなり広く受け入れられています。この考えを東アジアで共有させ、また世界で認めさせること、いわば中国流のソフトパワーも手段になるでしょう。

これが実現するかというと、私はしないと思います。何せ中国がそういう朝貢体制の上に君臨していた時代の大半には、アメリカ合衆国は存在もしていませんでした。今はグローバリゼーションの時代ですから、太平洋のあちらとこちらで住み分けるということは、アメリカがその気になっても簡単ではありません。

しかも、アメリカも太平洋戦争で多くの自国民が血を流した結果、或いは、朝鮮半島でも多くの人々が血を流した結果、現在の秩序があるわけです。それを、中国に「はい、あげます」となるかという、私は、それはかなり巨大な変化なのだろうと思います。ですからそんなことがおいそれとは実現しないでしょう。

しかし、日本人もやはり、中国の指導部の統治能力の効率性には、注意しておかなければいけません。対外的にはともかく反日や米国との対抗を続けて国内をまとめる、そうした意味では中国のグランドストラテジーは存在するかもしれないがけれども、国家の組織がうまく調整され、軍も中央のコントロールが完全に効いて、全体が指導者の意向で、うまくコーディネートされるようになるか、という、あまり簡単でもないだろう、というのがお答えになるかと思います。

鷲尾：田所先生のお答えは、恐らくルトワックさんのさらなる解説を引き出すことになるのだろうと思います。ルトワックさん、追加していただけますか。

ルトワック：中国軍が受けている命令はたった一つです。すなわち、こちらから発砲してはいけない。封鎖してもいい。たくさん船を使って押し寄せてもいい。押してもいい。アメリカの軍用機に近づいて飛び回ってもいいけれど、唯一、撃つことだけはしてはいけないのです。彼らの考え方は、「策略によって勝つのだ」ということです。彼らはいつも策略で勝とうとして、いつも負けています。

ここで関学上ヶ原キャンパスの学生とのやり取りや、丸の内キャンパスの一般聴衆とのやり取りに移ったが、紙面の制約で内容は省略する。